

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	6,828	5,777	1,051	18.2
売上総利益	3,277	2,697	579	21.5
営業利益	389	270	118	43.6
経常利益	367	261	106	40.7
税金等調整前四半期純利益	139	229	△89	△39.3
四半期純利益	108	103	4	4.8
1株当たり四半期純利益	円 20.39	円 19.46	円 0.93	% 4.8
	億円	億円	億円	%
設備投資額	313	249	64	25.8
減価償却費	351	332	18	5.6
研究開発費	525	533	△8	△1.7
フリー・キャッシュ・フロー	億円 237	億円 △137	億円 375	% —
	人	人	人	%
連結従業員数	41,042	41,476	△434	△1.0
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	99.39	80.00	19.39	24.2
ユーロ	132.23	102.17	30.06	29.4

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野は主力のA3カラー複合機（MFP）が好調な販売を持続するとともに、モノクロ機でも新製品の発売効果もあり、販売台数の減少傾向に歯止めがかかりました。また、MFPとサービスを組み合わせたハイブリッド型販売モデルの浸透が進み、機器の販売増にも寄与しています。プロダクションプリント分野では、カラー機、モノクロ機とも販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野はノートPCの市況悪化やTV用使用部材の在庫調整及び多様化の影響を受け、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を下回りました。計測機器分野はM&A効果が寄与し、売上及び利益は前年同期を上回りました。光学分野では、高シェアのブルーレイディスク用ピックアップレンズの販売が好調に推移しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムのカセット型DR（デジタルラジオグラフィ）を中心にデジタル製品の売上を伸ばしました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、6,828億円（前年同期比18.2%増）となりました。円安進行による為替効果に加え、情報機器事業における主力製品の販売増、商品構成の好転、M&A効果が増収を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業の収益力が前年度から大幅に向上し、389億円（同43.6%増）となり、経常利益は367億円（同40.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、HDD用ガラス基板の事業撤退損計上、携帯電話用レンズユニットに係る生産設備の一部減損損失計上などにより、139億円（同39.3%減）となりました。四半期純利益は、平成25年4月に行いましたグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果を織り込み、108億円（同4.8%増）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,262	4,051	1,210	29.9
	営業利益	435	184	251	136.5
産業用材料・機器事業	外部売上高	903	1,144	△240	△21.0
	営業利益	123	215	△91	△42.5
ヘルスケア事業	外部売上高	551	500	51	10.2
	営業利益	23	11	11	98.7

1) 情報機器事業

オフィス分野では、A3カラーMFPの好調な販売が持続し、日米欧その他の全地域で大きく販売台数を伸ばすとともに、上位機種構成比が増加し、収益拡大に寄与しました。A3モノクロ機もカラー機とユーザーインターフェイスを統一した新シリーズが市場から評価され、減少傾向が続いた販売台数は足元では前年同期比増に転じました。更に、グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS (Optimized Print Services) でも、欧州及びアジア・パシフィックを中心に大口案件を獲得し、事業基盤を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機、モノクロ機とも販売台数は前年同期を上回りました。また、前期に買収したキンコーズジャパンやCharterhouse PM Limitedを活用して、多品種小ロットドキュメントのオンデマンド出力サービスや販促用出力物の製作・印刷サービスにも業容を拡大しています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、5,262億円（前年同期比29.9%増）となりました。カラー機を中心とした主力製品の販売増、商品構成の好転に加え、M&Aと円安進行の為替効果が寄与しました。営業利益は、435億円（同136.5%増）となりました。高付加価値製品の販売構成の増加による粗利増、円安の進行に伴う為替影響に加えて、製造部門におけるコストダウン施策が成果を挙げ、大幅な増益に貢献しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、ノートPC市況の悪化に加えて、TV用使用部材では、材料の多様化及び在庫調整の長期化等の影響を受け、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに、販売数量は前年同期を下回りました。

計測機器分野では、前期に買収したInstrument Systems GmbHの販売が好調を維持し、売上及び利益の拡大に貢献しました。光学分野では、ブルーレイディスク用ピックアップレンズ、大型プロジェクター用レンズが好調に推移しましたが、各種カメラ用レンズは需要低迷の影響を受けて弱含みの進捗となりました。一方、HDD用ガラス基板は事業撤退の計画に沿って、平成25年12月をもって生産及び販売を終了しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は903億円（前年同期比21.0%減）、営業利益は123億円（同42.5%減）となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型DR「Aero DR（エアロディーアール）」の販売が好調を維持し、日本及び米国で販売台数を伸ばすとともに、大規模な医療機関での導入実績が着実に増えています。欧米では有力な販売パートナーとの協業による販売チャネルの強化を進めました。フィルム製品は、委託生産に切り替えたことにより収益性が改善し、販売数量も新興国向けが拡大し、前年同期を上回りました。

また新たな成長ドライバーとして位置付けている超音波画像診断装置については、パナソニックヘルスケア株式会社より事業譲受（効力発生日平成26年1月1日）し、開発から生産・販売までの体制を整えました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は551億円（前年同期比10.2%増）、営業利益は23億円（同98.7%増）となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,324	1,939	385	19.9
売上総利益	1,137	897	239	26.7
営業利益	147	68	79	116.2
経常利益	152	78	73	93.7
税金等調整前四半期純利益	138	78	60	77.3
四半期純利益	52	27	25	94.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	9.91	5.11	4.79	94.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	118	77	40	52.6
減価償却費	115	115	0	0.3
研究開発費	179	187	△8	△4.4
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△25	△41	16	—
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	100.46	81.17	19.29	23.8
ユーロ	136.69	105.25	31.44	29.9

主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,813	1,402	411	29.4
	営業利益	174	53	121	226.1
産業用材料・機器事業	外部売上高	278	350	△71	△20.4
	営業利益	34	59	△25	△42.4
ヘルスケア事業	外部売上高	191	161	30	18.6
	営業利益	4	0	4	—

(2) 財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,976	9,405	571
総負債	(億円)	4,990	4,741	249
純資産	(億円)	4,986	4,664	322
自己資本比率	(%)	49.8	49.4	0.4

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比571億円（6.1%）増加し9,976億円となりました。流動資産は405億円（7.0%）増加し6,201億円（総資産比62.2%）となり、固定資産は165億円（4.6%）増加し3,774億円（総資産比37.8%）となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比5億円減少した一方、有価証券が80億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては74億円増加し2,213億円となりました。受取手形及び売掛金は78億円増加し2,018億円となりました。リース債権及びリース投資資産は46億円増加し206億円となりました。たな卸資産は174億円増加し1,299億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により増加した一方、全体として償却が進んだことに加え、HDD用ガラス基板事業撤退の決定等による減損を行った結果、47億円減少の1,751億円となりました。無形固定資産は21億円増加し1,130億円となりました。

また、投資その他の資産については、投資有価証券が前連結会計年度末比43億円増加し276億円となりました。繰延税金資産は平成25年4月に行ったグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行ったこと等により135億円増加し465億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比249億円（5.3%）増加し4,990億円となりました。支払手形及び買掛金は61億円増加し915億円となりました。未払金が34億円、未払費用が51億円、未払法人税等が58億円それぞれ増加しました。有利子負債（長短借入金と社債の合計額）は、19億円減少の2,229億円となりました。

純資産については前連結会計年度末比322億円（6.9%）増加し4,986億円となりました。利益剰余金は四半期純利益の計上108億円及び剰余金の配当92億円等により16億円増加し2,314億円となりました。その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円安進行に伴い為替換算調整勘定が281億円増加、加えて株式市場の好転に伴いその他有価証券評価差額金が22億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.4ポイント増加の49.8%となりました。